

中華人民共和国は解体する

中国「最後の実験」の結末まで、あと数年――

中嶋嶺雄
東京外国語大学教授

この六月四日に、あの衝撃的な天安門事件の三周年を迎える。その間、中国の悲劇を代償にして、八九年後半から東欧ソ連、そしてモンゴルに至る社会主義世界は歴史的に大きく変貌し、「脱社会主義」の世界的潮流が生まれた。こうした潮流に抗して、この三年間に中国は、改革・開放体制を強化しようとしてきた。

しかし、鄧小平体制の最終段階に至って、現在、中国国内では深刻な路線闘争が起きている。そこで、天安門事件三周年という時期に当り、最近の中国政治の動き、社会主義体制を固持している中国の将来像について検討してみたい。

去る四月上旬に開かれた全米アジア研究学会に出席するためワシントンに到着し、その夜のNBCテレビを見てみると、「Coming Up First Person」というクロースアップ番組で、中国民主化運動の輝けるリーダーであった北京師範大学出身の柴玲嬢を取り上げていた。「中国のジャンヌダルク」とさえいわれ、吾爾開希

君と共に民主化運動の旗手だった彼女は、香港経由で奇跡的に中国を脱出した後、同志であった夫と離別し、現在はプリンストン大学大学院で学んでいるという。

このような柴玲女史を、アメリカのNBCが土曜日の夜のゴールデン番組で、かなり長時間にわたってクロースアップしていたことは、やはり興味深い。日本と違って、アメリカにおいては、依然として中国の人権問題に関心が高いのだ。柴玲女史はもう運動の第一線に立ってはいないが、一人の優秀な留学生として再生しようとしながら、中国の民主化を求める集会には参加しているという。

運動のもう一方のリーダー、吾爾開希君が既に運動からドロップアウトしているのは対照的だ。

この二人の象徴的な事例に明らかなように、一時あれほど全世界の注目を浴びた中国民主化運動も、現在大きな曲がり角に立っている。

天安門事件直後のフランス革命二百周年では、シャンゼリゼ通りのパレードの第一線に、中国から連れてきた「民主中国陣線」のメンバーが立った。フランスの中国研究者も全面的に彼らをサポートし、ミッテラン政権も彼らを支援した。

著名な政治学者の廠家其を理論的なリーダーとして、四通公司というハイテク会社をつくり、趙紫陽のブレーンとしても知られた万潤南を秘書長として出発したのが、「民主中国陣線」であった。やがて中国民主化運動のシンボルであった物理学者の方励之もその一角に加わって、運動は盛り上がりを見せるかに思われた。

だが、現在は方励之と廠家其の間も必ずしもうまくいっていないなど、内部対立もあると聞く。こうして海外での民主化運動は、徐々に先細りといった状況である。

私自身六〇年安保の世代で、学生運動の経験をもつ者であるが、運動の渦中における高揚感を、それが挫折し敗北したあとにまで持続させるのは精神的にも、また経済的にも、困難なことだ。しかも、

祖国から離れて運動をするということが如何に困難であるかは、容易に想像できる。また、一度すべてを燃やし尽くしたあとは、再び運動に立ち入ることをむしろ避けたいと感じるものである。

海外における民主化運動は、既に辿り着くべきところに至っているのではないか。七〇年代末の「中国の春」以来の運動と八〇年代末の天安門事件以後の運動という、海外の二つの民主化運動の潮流が、天安門三周年を前に団結するというニュースもあったが、具体化する見通しはまだ立っていないようだ。こういった状況にある海外の民主化運動が国内の改革派と連動することは当面あり得まい。ここにも、運動の大きな限界がある。

北京では身動き出来ない鄧小平

この一月中旬から二月中旬にかけて、鄧小平の南方行脚が行なわれた。深圳や珠海といった経済特区を訪れ、上海に至る間の鄧小平の一連の談話は「中共中央



挫折と敗北が鄧小平を「南方行脚」に駆り立てた

の全人代が終わった直後も一斉に鄧小平礼賛のプレスキャンペーンが行なわれている。もし鄧小平路線が勝利したのなら、何故その必要があるのか。

ここには二つのポイントがある。まず、鄧小平がこうして第一線に立たねばならず、プレスキャンペーンを行なわねばならないのは、いわゆる改革派が必ずしも優位に立ってはいないからではないか。

が北京では針一本釘一本刺すことが出来ずに、上海から文化大革命の狼煙を上げたことを思い出させる。当時は左から右を攻撃したが、逆に今回は右から左を攻撃する形となっている。これが最近の中国政治の基本構造であろう。

もう一点は、天安門事件前の一九八七年秋の十三期一中全会の秘密決議は依然として有効だということである。これは、鄧小平がすべての重要事項の最後の意思決定を行なうという、趙紫陽が八九年五月のゴルバチョフ訪中時にテレビ画面で暴露した党中央の秘密決議である。政治的にすべての公職を離れたはずの鄧小平が中国共産党の内部的な法的基盤に基づいた最終決定権を依然として握っているのである。これを大いに活用して、今回状況の巻き返しを図ったのであった。

「赤い資本主義」の矛盾

非常に強い。改革派といっても、長老のなかで今、鄧小平と行動を共にしているのは楊尚昆・国家主席だけである。彼は天安門事件の時の軍の指導者として抑圧者の側に立ち、文革中から鄧小平と軌を一にしてきた。が、楊尚昆自身には天安門の傷があり、弟の楊白冰を党中央軍事委員会秘書長という軍の要職につけるなど「楊ファミリー」の軍事支配に対する反発も強い。

中国の政治は「八老治國」（八人の老人が治めている）と言われる。この八人の長老をみると、鄧小平、楊尚昆以外はすべて保守派だ。すなわち陳雲、彭真、薄一波、李先念、王震、宋仁窮の六人である。党中央顧問委員会を基盤とする彼らの反鄧小平連合はやはり強力だ。

二号文件」という形で党内部に伝達された。この鄧小平談話に基づき、二月初旬には早くも党中央政治局全体会議が開かれ、三月下旬から四月の初めにかけて全中国人民代表大会（第七期第五回全人代）が開かれた。伝えられるように、いわゆる改革派は鄧小平の指導下で全面的な巻き返しを図った。一方、保守派とみられる李鵬首相は全人代で冒頭から改革・開放路線、つまり鄧小平路線にすりよっていったが、百五十数カ所も彼の政府活動報告に修正が加えられて面子を失ったといわれる。

いか。昨年十一月下旬の十三期八中全会を見ても、ソ連解体という歴史的変動期にもかかわらず、社会主義、共産主義の根本に触れる問題について全く議論できなかった。改革派の人材を政治局に登用する人事にも手が付けられなかった。つまり、少なくとも昨年の終わりの段階では、鄧小平は挫折し敗北していたのだ。北京では、「人民日報」や党中央宣伝部、國務院文化部等の情報宣伝部門もほとんど保守派に握られていた。鄧小平は、北京では身動きが出来ず、最後の力を振り絞って巻き返しのために南下したのだ。

こうして現在、鄧小平の改革・開放路線は勢いづいていように見えるが、こ

文化大革命の開幕期において、毛沢東

のコアリションとしてみるとその基盤は

ところで、鄧小平にしても真の改革派なのかという問題は残るが、この点はさておくとして、彼以外の誰が改革派なのかと考えると、首を傾げざるを得ない状況である。保守派の方は、陳雲・党中央顧問委員会主任の影響下にあり、鄧小平のようなきわだった存在はなく地味でありながら、保守派連合、つまり一種

また李鵬首相や、イデオログとして知られる鄧力羣、胡喬木（これに薄一波を加えて「保守派イデオログ三羽鳥」といわれる）、文化部長代理の賀敬之、宣伝部長の王忍之、人民日報社長の高狄といった保守派の人々は、一月から二月にかけて、次々に失脚すると報じられたが、依然として失墜していない。秋以降に開かれる第十四回党大会の準備にあたるべき組織委員長長の宋平・党中央政治局常務委員、および経済連営の要職にある姚依林・第一副首相兼党中央政治局常務委員

門を迎えようとしているところに、今日の中国の政治の深刻な断面がある。

鄧小平が死に物狂いで鼓吹する改革・開放は、たんに経済路線としてではなく、政治的要請による改革・開放なのでもある。しかし結局、民主化にまでは至らないため、国内には非常に大きな矛盾が鬱積する。この矛盾の鬱積は政治的アパシー（無関心）、虚脱状態をつくり、シニカルな現象を生むことになる。それは例えば、最近の中国における大変な毛沢東ブームである。毛沢東の写真やビニールに入れて、自動車の運転席などに吊るすことが流行っているし、「紅太陽」という文化大革命時代の毛沢東讃歌のカセットテープも、民衆の間で大人気だ。

対中政策は慎重に

毛沢東の政治を引継ぎ返した鄧小平の晩年に至って、毛沢東ブームが民衆の間に広がっているという事は、痛烈なアイロニーだと言わざるを得ない。

さらに、政治的な要請として改革・開放を過度に煽ると、ふたたび民衆が過熱する危険性がある。八〇年代後半、天安門事件直前のような超インフレが起これば、また引き締めをすることになる。すると民衆の不満が爆発する。



われわれは、再びこのような場面を見ることになるのだろうか

のなかで、不満が爆発して一気に中華人民共和国解体ということにもなりかねない。少なくとも中国が二十一世紀まで、締めつけや党内闘争の存在する矛盾した体制を保つこと自体が無理なのではないか。

中華人民共和国解体の危機と言ったが、それは必ずしも中国自体の解体を意味しない。長い歴史のなかで、中国そのものは一つでありつづけるが、その間に幾つかの政権、王朝が交代してきた。ソ連共産党も解体してしまつた状況を見ると、中華人民共和国という国も長い歴史の間の一コマだということもありうる。また、確かに中国は統一されたといわれ

るが、本当にそういえるのか。チベットやウイグルの人々は一体どう考えているのか。彼らは全く中国人としてのアイデンティティを持ちえない状況なのである。

しかもかつて中国が永遠の宇宙を誇っていたのは、せいぜい人口総数が二億三億の時代だ。今のアメリカやソ連の規模である。建国のときは四億から五億くらい。今や人口は十二億から、やがて二十一世紀には十五億近くになろうとしている。これは、中国の歴史の中でもなかつたことである。ここまで人口が増えていくの近代化ということがそもそも無理ではないか。国家の適正規模の点から言っても、中国自身が分権化の歴史を持つている点から言っても、結局は幾つかに分権化していかざるを得ないだろう。その方がより効率よく、中国的世界が全体として機能する方向になって行くのではないか。そうやって初めて、中国には、

中華思想とか事大主義といったものと訣別して、いわば新しい中国を生み出す可能性が出てこよう。

我々に必要なのは、まずポスト鄧小平以降の中国がどう治まるかをみることである。これはそれほど未来の話ではない。長く見ても十年、あるいは数年のうちであらう。そこまで中国の「最後の実験」をみないと、日本は対中政策をどうすべ

きか、結論が出せないのではないか。

日本は西側の一員であるから、中国が全面的な市場経済の論理の中で再生するというのなら、全てにおいて協力できる可能性があるが、依然としてマルクス・レーニン主義を堅持し、社会主義、共産主義を旨とするという限り、日中両国に潜在的に摩擦が多いのは当然だ。水と油のような根本的な違いが有りながら、距離的に近い、日中友好だということ、問題をその場その場で糊塗してきたのが、これまでの日中関係であった。

ポスト鄧小平時代の中国の本当の転換を見極めるまでは、日本としては、例えば深刻になりつつある公害対策への援助や、将来のために中国の留学生たちに出るだけ便宜を供与するとか、そういった迂回的なアプローチしか出来ないのではないか。

合弁企業の失敗などの過去の経験があるため、日本企業もそう簡単には出ていかない。一〇〇%出資の日本企業（独資）も労賃が安い間は進出するだろうが、やがて限界に達するのではないか。結局中国は円借款などの日本の政府資金に頼るだろう。しかし円借款ももうこれ以上拡大できない。それよりも当面は、この大きな歴史の大転換のなかで、まず中国の将来の方向を正確に読みとることが、日本の対中政策の根幹であるべきだ。